

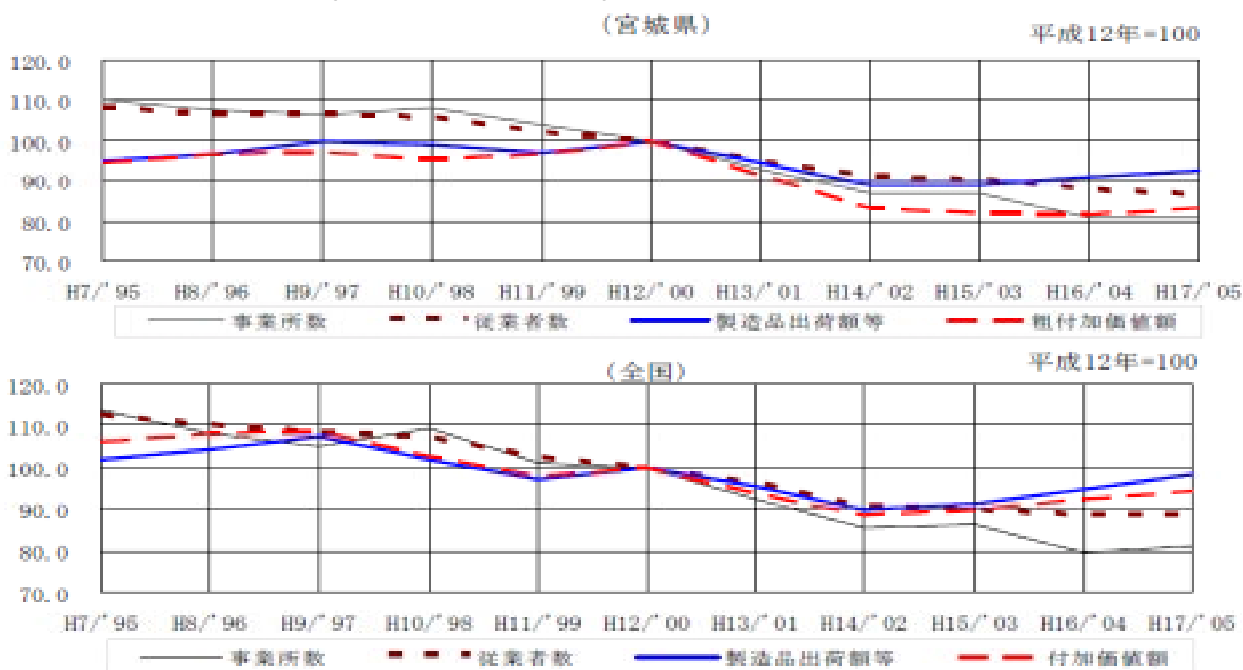
「第3章 みやぎの未来をつくる33の取組」の背景

「1 地域経済を力強く牽引するものづくり産業（製造業）の振興」関連データ

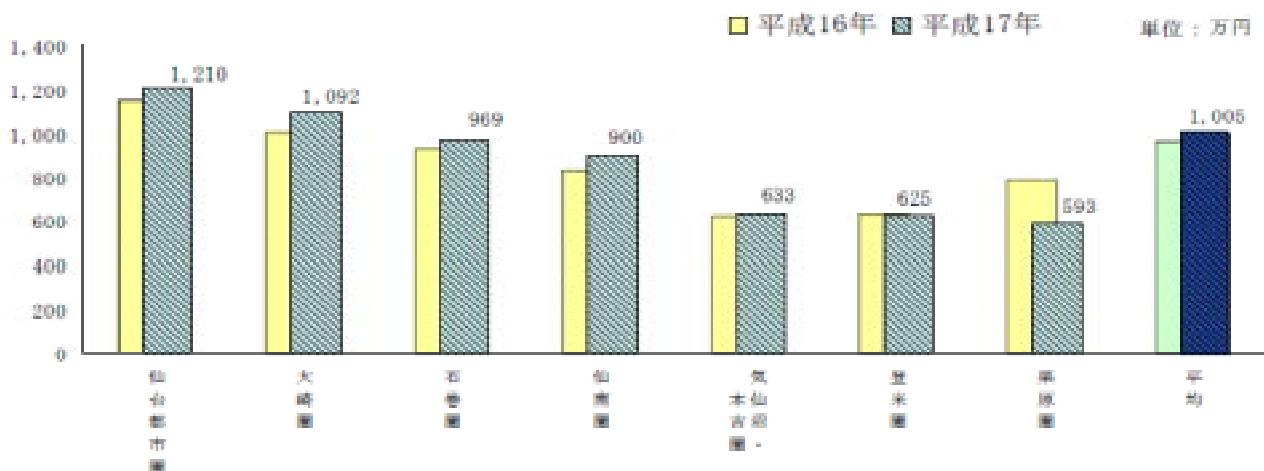
【現状と課題】

- ・ 基幹産業である電気機械製造業の外部環境が悪化している中、新たに高い付加価値を持つ製品を開発し、その市場を拡大していける地域の牽引役となる企業の存在が地域経済の再生・成長にとって非常に重要となっている。
- ・ 自動車関連産業は、産業としての裾野が広く、今後とも国際競争力を保持できるといわれている数少ない産業の一つである。この自動車関連産業の集積を契機として、電気機械製造業を含めた製造業全体の振興につなげることが重要である。
- ・ 自動車関連産業への参入は、独自技術の開発や加工・生産技術の高度化、さらには生産性の向上に加えて優れた提案力を持つことが要求されることから、国内外との競争に打ち勝つ、変化に強い製造業に成長する機会となる。
- ・ 技術革新や経営効率の改善による県内企業の付加価値率の向上や、外資系企業を含めた企業誘致の推進など、今後とも育成・誘致両面からの継続した取組が必要である。

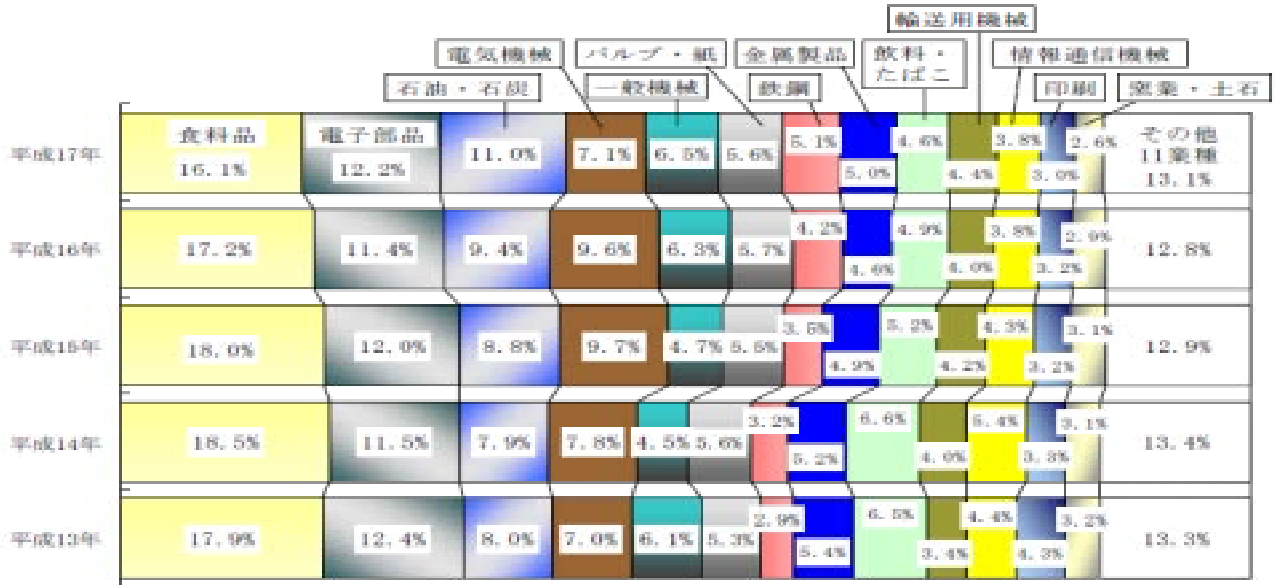
・ 主要項目の指数の推移（H17工業統計速報）



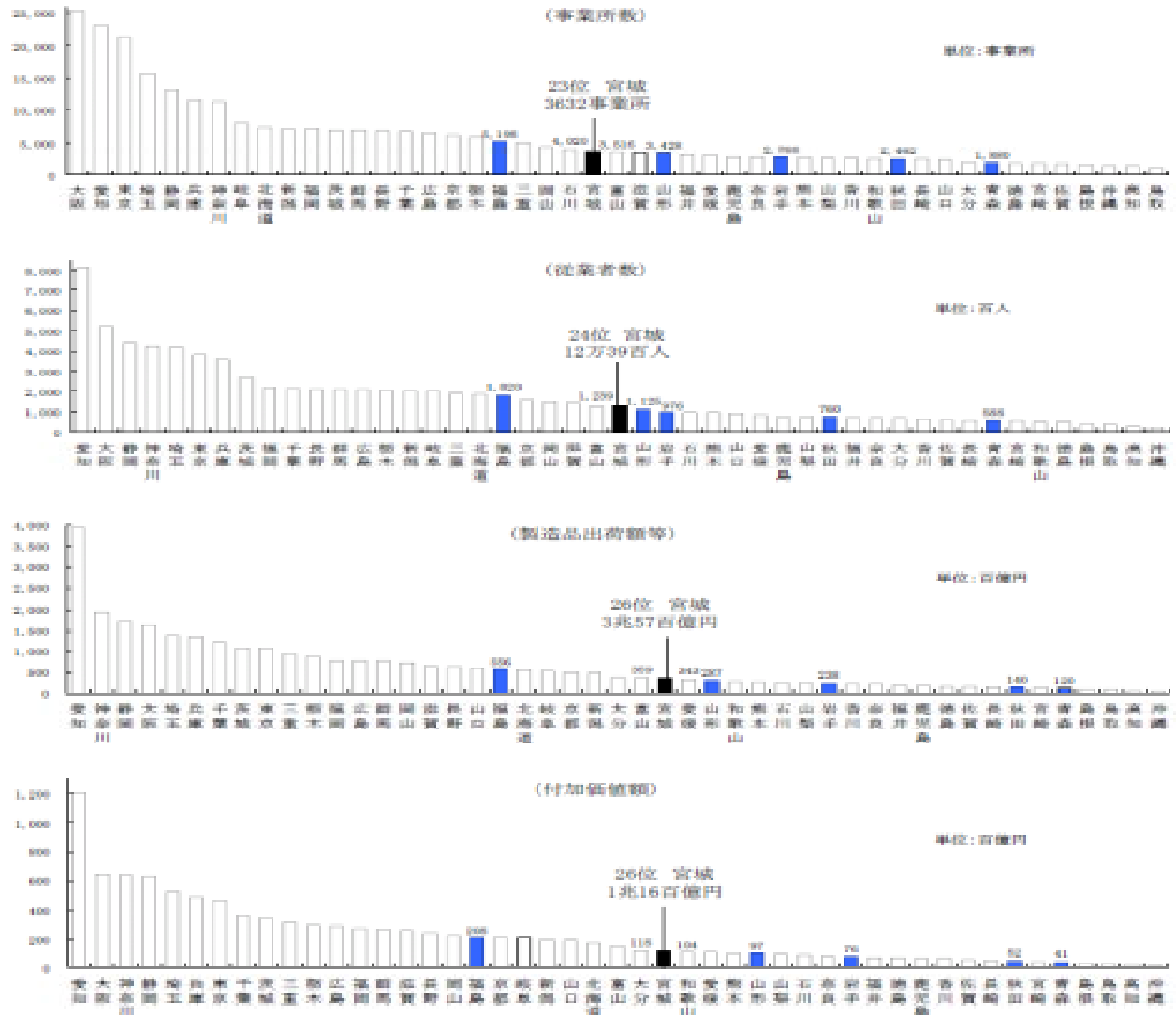
・ 広域圏別従業者1人当たりの粗付加価値額，対前年比較（H17工業統計速報）



・業種別製造品出荷額等構成比の推移



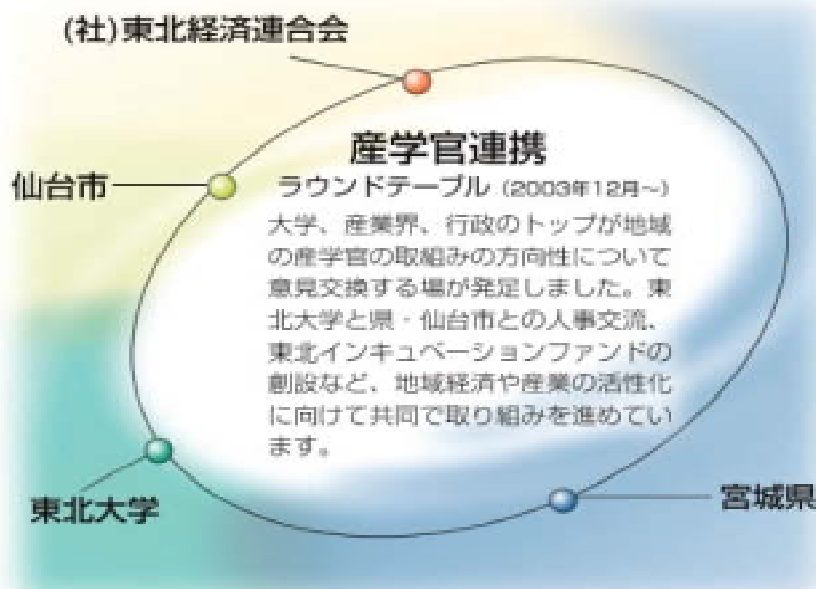
・全国における宮城県の位置（H17工業統計速報）



「2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進」関連データ

【現状と課題】

- ・ 東北大学、仙台市、東北経済連合会と県による「産学官連携ラウンドテーブル」や、学術研究機関の技術シーズと地域企業のニーズをマッチングするための宮城県基盤技術高度化支援センターを設置するなど、産学官の連携体制の整備を進めている。
 - ・ また、今後大きな成長が見込まれる自動車産業・光産業やMEMS（微小電気機械）・マイクロテクノロジー等の分野において、学術研究機関の技術シーズを活用した高度技術産業の集積促進に取り組んでいる。
 - ・ 今後は、東北大学等の学術研究機関の研究シーズが、県内企業で活用される事例を増やしていくことが必要である。また、産学官の連携組織は整備されつつあるものの、大きな成果を挙げるためには、より実質的で多様なネットワークの構築が必要である。
 - ・ 中小企業が、新たな付加価値の高い商品開発を行うためには、質の高い人材確保が必要となっている。
 - ・ 県内企業の知的財産に関する関心や権利意識を高めるとともに、知的財産の移転や活用促進を担う人材を確保していく必要がある。
- ・ 産学官連携ラウンドテーブル（産業立地推進課資料）



- ・ 県内の高度な研究期間及び産学連携を支援する主な組織等

東北大学（東北大HPから引用）

1907年、我が国3番目の帝国大学として設立され、「研究第一主義」「門戸開放」の基本理念のもと、多くの指導的人材の育成と世界的研究成果を挙げています。10学部、15大学院研究科、5附置研究所等があり、学生数は約18,000人、教職員は約5,000人の総合大学です。

研究中心大学として、本学からは「実学尊重」の伝統を礎に多くの発明・発見が生まれており、それらの成果を中心として、これまでノーベル化学賞を1名、文化勲章を27名、日本学士院賞を75名が受賞しました。基礎科学をはじめナノテク・材料、情報通信分野の研究業績は世界的にも高い評価を得ています。最近ライフサイエンス文野、環境分野等にも大学を挙げて取り組んでおり、学術領域の連携・融合など総合大学としての特色を生かした研究戦略を進めています。

東北大学未来科学技術共同研究センター（ ” ）

大学の知的資源と産業界との連携により国内産業の活性化を図るため、1998年に設立されました。研究企画や産学のコーディネートを行う「開発企画部（リエゾン）」と、基幹産業の要となる研究を

行う「開発研究部（ISC）」で構成されます。現在は11研究プロジェクトが進行中です。

本館の隣にある「未来情報産業研究館」では、大見忠弘名誉教授が日本製造業の復権をかけて、「21世紀型顧客ニーズ瞬時製品化対応新生産方式の創出（DIINプロジェクト）」に取り組んでいます。

システムLSIの集積度と性能を圧倒的に向上させるとともに消費電力を激減させ、半導体の超短期間製造を行うことが目的です。大画面高精細平板ディスプレイの新生産方式を実用化も、着々と研究が進められています。

研究推進・知的財産本部（ 〃 ）

「産学連携ポリシー」「知的財産ポリシー」のもと、知の創造とその成果である知的財産の活用等に関する戦略を組織的に推進するため、研究活動・研究成果活用促進の一元的窓口として、大学の先端研究を産業界へ積極的に広報し、産学官連携事業の一層の推進を図っています。

（株）東北テクノアーチ（H10.11設立）

新潟県を含む東北7県の大学や高専の技術移転機関（TLO）です。他のTLOを支援する「スーパーTLO」に選定されています。

宮城県産業技術総合センター

モノづくり・商品開発の総合技術支援拠点を目指し、企業の皆様の技術的課題を解決するための「技術支援」を行っています。工業技術全般にわたる相談をはじめとして、センター内の施設・機器（約170機種）の開放、各種試験・分析・測定、人的支援の提供（センター技術者による支援）、知的財産の提供（保有特許74件の実施許諾）等を実施しています。

東北インキュベーションファンド

2004年3月に、産学官の連携による東北における新産業創出を目的とした、官民が出資するベンチャーファンド「東北インキュベーション(正式名称：東北インキュベーション投資事業有限責任組合)」が設立されました。大学や公的研究所等の先端的な技術シーズを活用して事業を展開する有望なベンチャー企業に対し、必要な「リスクマネーの供給」を行います。同時に、成長段階に応じた適切な経営サポートを行い、世界に通用する技術力、競争力をもつベンチャー企業への育成を図っていきます。

（財）みやぎ産業振興機構

宮城県の中核的産業支援機関です。既存産業の活性化、高度化、新産業の創出のため、総合的なコーディネート機能を持ち、主に中小企業への支援を行っています。

- ・ワンストップサービスのための総合相談窓口
- ・「起業家育成講座」や「実践経営塾」など、専門家によるビジネスプランへのアドバイス
- ・「みやぎビジネスマーケット」によるビジネスパートナーとのマッチング
- ・「広域商談会」開催で受発注企業間の個別商談・情報交換の場を提供
- ・「みやぎ企業ガイドブック」の発刊で県内企業の自社製品や加工技術を広く紹介
- ・インキュベーション施設による創業者等へのコンサルティングサービス
- ・研究開発型企業や、産学協同研究企業に対する経費の一部助成
- ・機械設備の導入を支援する長期分割の貸与・貸付制度
- ・長期資金調達を支援するための私募債引受制度

「3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」関連データ

【現状と課題】

- ・ 県内には、食品製造産業をはじめとし、1次産業から3次産業に至る多くの食関連の企業が集積しており、地域経済を支える基幹産業の一つとして重要な位置を占めている。
- ・ 本県の食品製造業は、農林水産資源などの素材に恵まれた地域でありながら、付加価値率が全国に比べて低位に留まっており、良質な素材を活用した付加価値の高い製品・サービスの開発・事業化を促進する必要がある。
- ・ また、収益性の低い企業が多く、経営基盤の強化を図るとともに、より付加価値の高い製品を開発や販路の開拓が必要である。
- ・ 農業生産者と流通・加工・販売事業者との情報共有や連携が課題となっており、食の安全・安心を前提とし、地域の特性を活かした商品開発に向け、生産者と食品加工業者等との連携を強化する必要がある。
- ・ 水産加工業は国内有数の生産量を誇っており、県内食品製造業においても全体のほぼ2分の1に相当する出荷額を占めているが、経営基盤の脆弱な経営体が多い。また、輸入水産加工品が増大している中、需要の変化や原料の確保などに対応していくため、生産体制の変革を促進する必要がある。

<食料品製造業の規模が類似している長野県との比較（工業統計から作成）>

- ・ 平成16年工業統計にみる宮城県と長野県の食料品製造業の付加価値率の差

	製造品出荷額等(百万円)	付加価値額(百万円) 1	付加価値率	47都道府県中の付加価値率の順位
宮城県	603,479	203,263	33.7%	40
長野県	478,793	206,786	43.2%	5
全国			37.8%	

1：従業員29人以下は粗付加価値額

- ・ 宮城県と長野県における食品製造業上位10品目の状況

宮城県		出荷金額	事業所数	対全国シェア	98年 04年の全国動向		02年 04年の県の動向		県における構成比	全国順位
品目										
冷凍水産食品	76,181	105	12.02%	92.9%	77.5%	10.7%	1位			
その他の水産食料品	65,579	173	6.98%	88.2%	98.5%	9.2%				
ビール	62,864	4	4.21%	71.1%	106.9%	8.8%				
水産練製品	43,635	74	11.27%	79.1%	90.4%	6.1%	1位			
配合飼料	42,588	13	5.36%	84.4%	109.8%	6.0%				
冷凍調理食品	39,724	29	5.16%	94.8%	90.1%	5.6%				
冷凍水産物	38,322	59	12.60%	52.8%	81.4%	5.4%	2位			
部分肉、冷凍肉(プロイラーを除く)	23,994	28	2.18%	100.0%	100.0%	3.4%				
海藻加工品	23,469	67	7.69%	84.5%	101.4%	3.3%	1位			
肉製品	22,684	16	3.28%	83.4%	111.6%	3.2%				

長野県		出荷金額	事業所数	対全国シェア	98年 04年の全国動向		02年 04年の県の動向		県における構成比	全国順位
品目										
ジュース	70,648	25	18.25%	62.0%	104.1%	12.2%	1位			
味そ(粉末そを含む)	53,953	68	39.77%	84.0%	100.9%	9.3%	1位			
野菜漬物(果実漬物を含む)	31,879	120	7.39%	78.3%	100.0%	5.5%				
その他の製造食料品	30,018	106	2.24%	107.7%	109.5%	5.2%				
茶飲料	27,626	7	5.14%		94.4%	4.8%				
その他の農産保存食料品	26,184	41	10.51%	106.4%	103.7%	4.5%	1位			
精米(砕精米を含む)	22,480	11	2.74%	100.9%	130.1%	3.9%				
チーズ	22,098	6	16.10%	79.5%	84.1%	3.8%	3位			
和風めん	18,456	73	5.27%	53.0%	102.2%	3.2%				
豆腐、しみ豆腐、油揚げ類	16,979	55	5.14%	90.3%	103.3%	2.9%				

「4 「高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興」関連データ

【現状と課題】

- ・ 卸売・小売業やサービス業等の第3次産業が生み出す付加価値額は、県内総生産額の7割となっており、県経済の成長を図る上で大きなウェイトを占めている。
- ・ 第3次産業の中には卸売業等にみられるように、経済構造の変化によって停滞や縮小を余儀なくされる業種も出てきていることから、社会経済構造の変化に対応した企業活動の展開を促進していく必要がある。
- ・ 情報処理サービス業やIT産業においては、携帯電話や家電製品の組込みソフトウェア()、保健福祉分野におけるITの活用、情報セキュリティビジネスなどへの関心・需要が高まっている。また、既存産業の経営効率化という面でもより一層のIT活用を促進させる必要がある。
- ・ また、少子高齢社会においては、福祉サービスや育児サービス等のような「対個人サービス業」の市場が拡大するものと見られており、県内企業によるこうした分野への進出・展開を促進していく必要がある。
- ・ 第3次産業分野の振興と生産性の向上のためには、多様なビジネスモデルを構築し実践できる人材を地域で育み、能力を発揮できる環境を整備することが重要となっている。
- ・ 地域商業についても、安定して事業が継続できるよう時代に対応した経営力の強化を支援するとともに、まちづくりと連携した地域活性化につながる商店街づくりを推進する必要がある。

組込みソフトウェア=家電製品や産業機器に内蔵される特定の機能を実現するコンピュータシステムを制御するためのソフトウェア

- ・ 宮城県の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の動向(平成16年商業統計速報)

区 分	平成16年(2004)			平成14年(2002)			
	実 数	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	実 数	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	
事業所数	合 計	31,717	100.0	△3.1	32,733	100.0	△8.5
	卸売業	8,219	25.9	△1.7	8,358	25.5	△11.9
	小売業	23,498	74.1	△3.6	24,375	74.5	△7.3
従業者数 (人)	合 計	228,037	100.0	△3.7	236,848	100.0	△7.3
	卸売業	77,576	34.0	△5.6	82,193	34.7	△17.0
	小売業	150,461	66.0	△2.7	154,655	65.3	△1.1
年間商品 販売額 (百万円)	合 計	10,243,178	100.0	△6.3	10,933,309	100.0	△13.1
	卸売業	7,749,122	75.7	△7.8	8,406,629	76.9	△14.6
	小売業	2,494,056	24.3	△1.3	2,526,680	23.1	△7.5

- ・ 宮城県の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移(平成16年商業統計速報)

調査年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	実数	前回比	実数	前回比	実数	前回比
		%	人	%	百万円	%
昭和51年	36,160	5.1	174,683	7.6	5,769,234	35.9
54年	37,299	3.1	181,494	3.9	7,131,266	23.6
57年	39,589	6.1	200,675	10.6	9,584,832	38.2
60年	37,611	△5.0	194,899	△2.9	10,328,712	4.8
63年	39,225	4.3	222,912	14.4	11,414,928	10.5
平成3年	40,020	2.0	236,228	6.0	14,640,061	28.3
6年	37,507	△6.3	245,089	3.8	14,169,359	△3.2
9年	34,539	△7.9	231,032	△5.7	13,610,705	△3.9
11年	35,773	△5.9	255,461	△0.0	12,579,257	△17.7
14年	32,733	△8.5	236,848	△7.3	10,933,309	△13.1
16年	31,717	△3.1	228,037	△3.7	10,243,178	△6.3

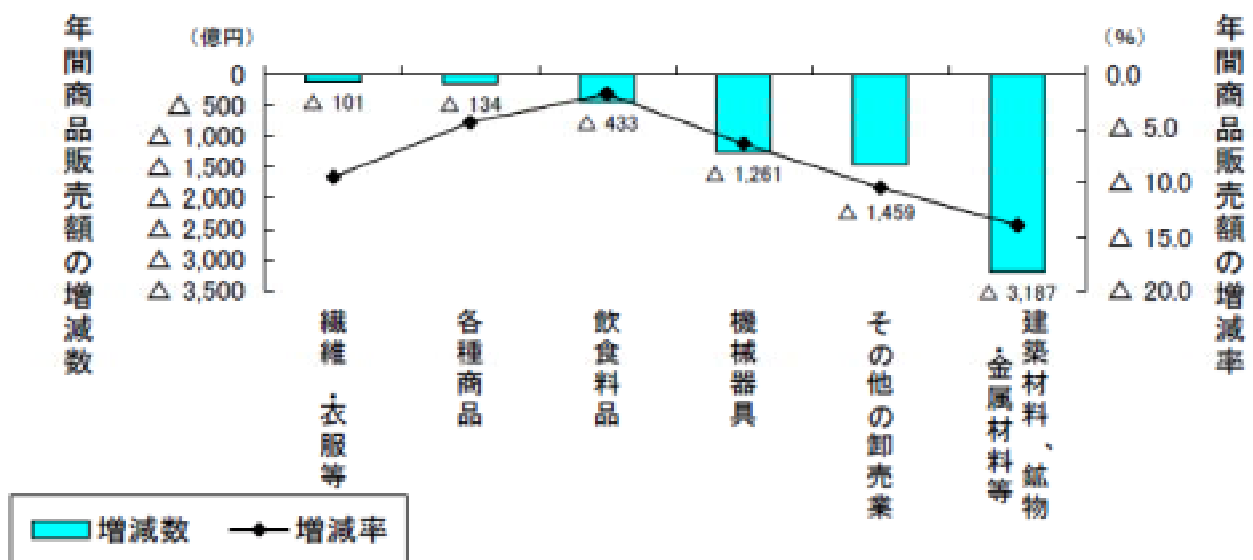
(注) 平成11年調査において事業所の補正を行っているため、平成11年の実数については調査結果の数値を掲載しているが、増減率など平成9年との比較においては、時系列を考慮した調査後の数値を用いている。

第3章 みやぎの未来をつくる33の取組

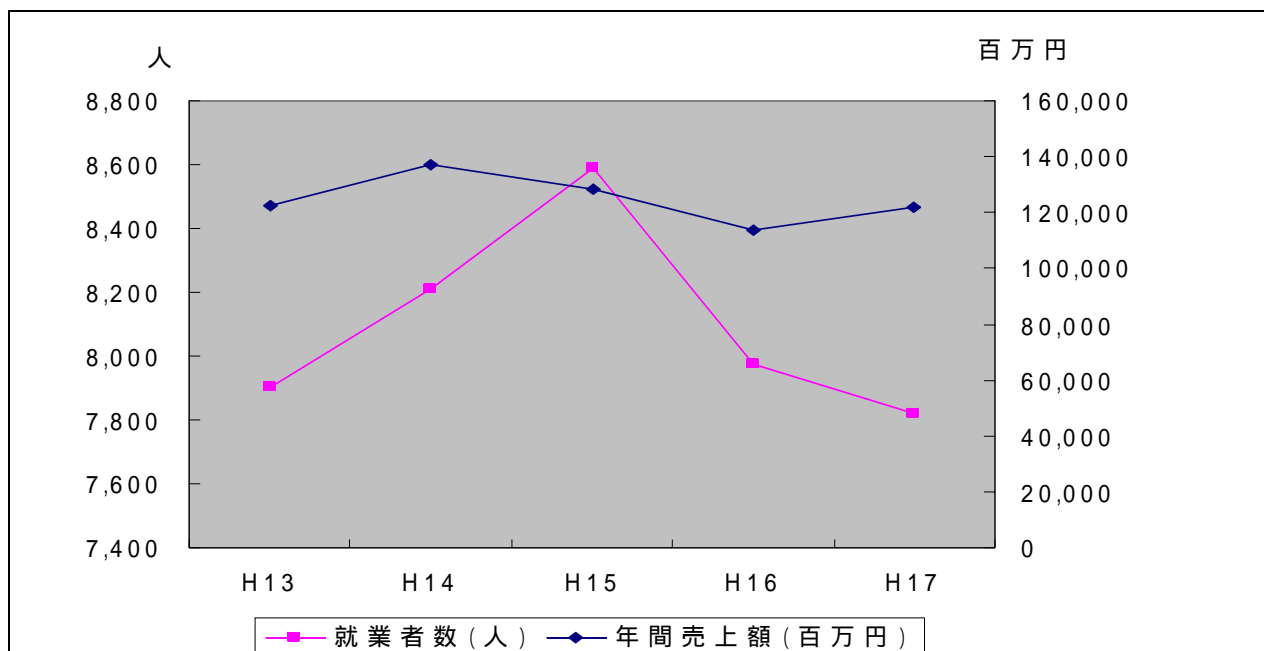
・小売業の業態別年間商品販売額(平成16年商業統計速報)

業態別	年間商品販売額		構成比		増減数 16年-14年	増減率 16年/14年
	16年 (2004)	14年 (2002)	16年 (2004)	14年 (2002)		
小売業計	24,941	25,267	100.0	100.0	△32,624	△1.3
1.百貨店	1,212	1,499	4.9	5.9	△28,655	△19.1
2.総合スーパー	1,357	1,258	5.4	5.0	9,958	7.9
3.専門スーパー	5,427	5,123	21.8	20.3	30,482	6.0
4.コンビニエンスストア	1,495	1,483	6.0	5.9	1,237	0.8
5.ドラッグストア	465	391	1.9	1.5	7,361	18.8
6.その他のスーパー	1,098	1,237	4.4	4.9	△13,887	△11.2
7.専門店	9,106	9,606	36.5	38.0	△50,023	△5.2
8.中心店	4,739	4,628	19.0	18.3	11,084	2.4
9.その他の小売店	41	43	0.2	0.2	△179	△4.2

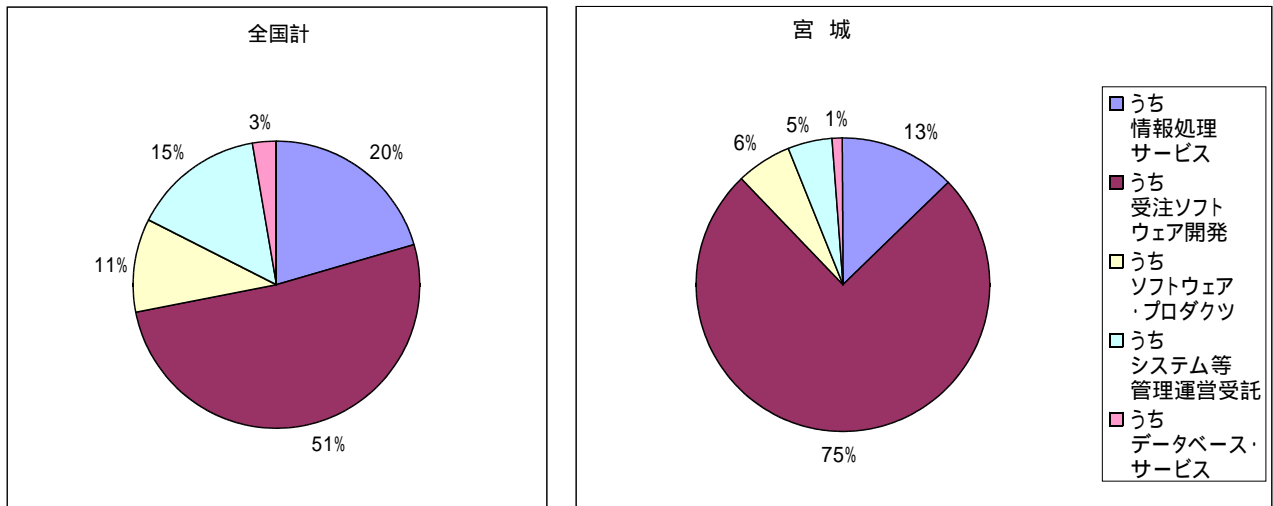
・卸売業の業種別年間商品販売額の平成12年調査, 16年調査比較(平成16年商業統計速報)



・県内情報サービス産業就業者数, 売上高の推移(特定サービス産業実態調査から作成)



・情報サービス産業の売り上げ構成（H17特定サービス産業実態調査速報）



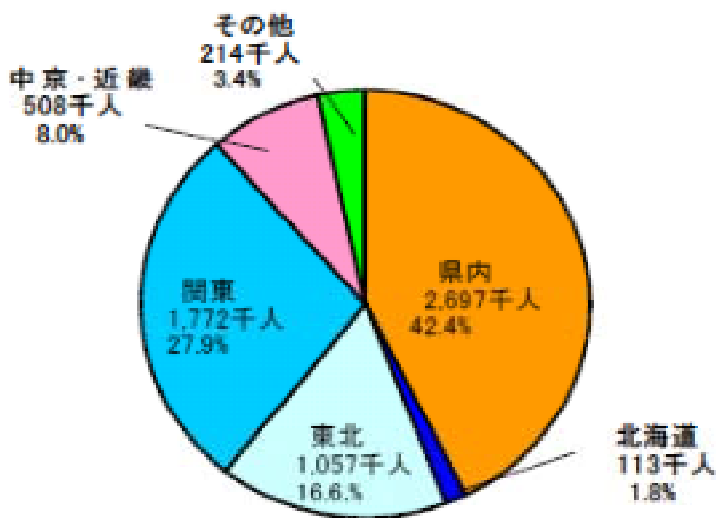
「5 地域が潤う・訪れてよしの観光王国みやぎの実現」関連データ

【現状と課題】

- ・ 本県の観光産業は、観光客の消費額が年間5千億円を超える一大産業であるが、県内の宿泊数は伸び悩んでおり、滞在・宿泊の他県流出が考えられることから、観光客のニーズに対応した周遊・滞在型観光への転換が求められている。
- ・ 本県は、多くの観光資源を有しているものの、その魅力が国内外に知られておらず、観光資源の再発見や磨き上げ、観光環境の整備、関係者はじめ県民の意識の向上など、早急に解決すべき課題が山積している。リピーターを増やすためには、ホスピタリティの向上を主眼とする取組の継続的な実施や、心のやすらぎ・祭りなどはなやぎ・本物の食など宮城独自の素材で地域の良さを磨き、そして伝えていく必要がある。
- ・ 東北域内と関東圏からの観光客が8割を占めていることや、急成長している東アジアからの観光客の増加が見込まれることなどから、ターゲットを絞った、効果的な誘客活動を行っていく必要がある。また、観光客に県境の意識はなく、隣県と連携した取組が有効であることから積極的に推進していく必要がある。
- ・ 近年、団塊の世代や都市住民を中心に、田舎暮らしなど自然回帰を指向する動きがあるので、農山漁村を舞台にした体験交流や直売所、農林漁家民宿・レストランなど受入側の農山漁村において地域ぐるみで多様なツーリズムへの対応を図っていくことが必要である。

・ 居住地別宿泊観光客数（観光統計）

居住地別宿泊観光客数

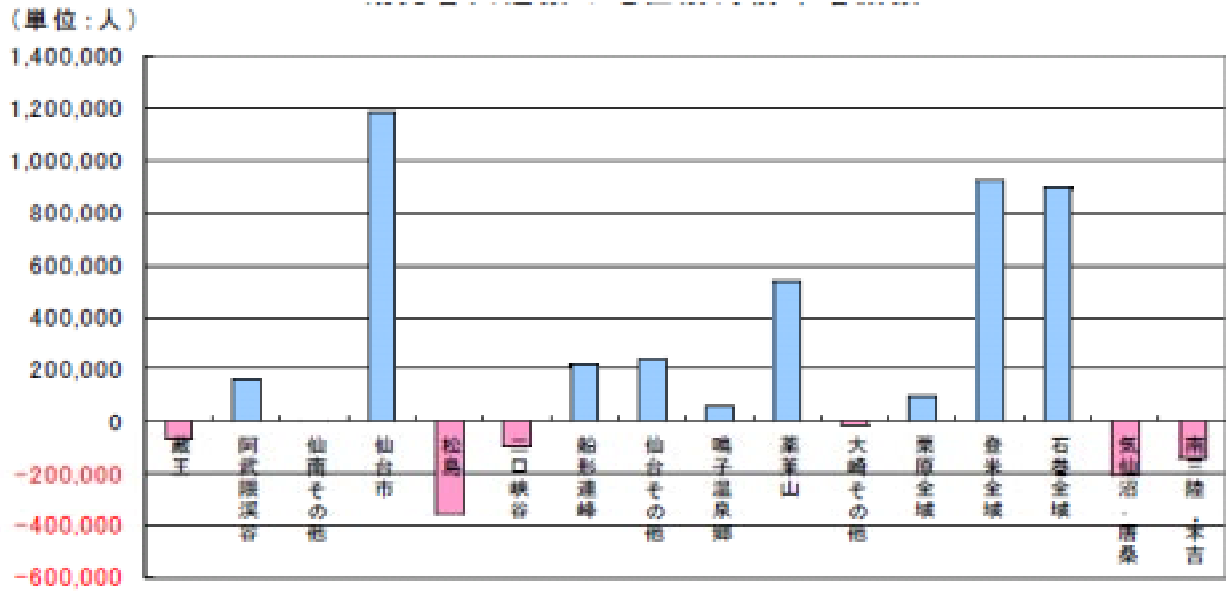


・ 宮城県内にある農林漁家レストラン・農漁家民宿数

(単位：カ所)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
農林漁家 レストラン	25	32	35	36	37
農漁家民宿	4	5	5	5	5

・観光客入込数の地区別対前年増減数



・観光消費額と経済波及効果(観光課)

消費区分	総合効果(億円)					生産誘発率(%)	雇用誘発数(人)
	消費額			波及効果			
	日帰り客	宿泊客	計				
宿泊費	—	1,308	1,308	891	2,199	1.68	22,079
飲食費	888	379	1,267	864	2,131	1.68	21,387
土産代	769	266	1,035	785	1,820	1.76	18,425
その他	1,113	561	1,674	1,308	2,982	1.78	20,457
総額	2,770	2,514	5,284	3,848	9,132	1.73	82,348

(注1)平成12年宮城県産業連関表を使用して推計。

(注2)雇用誘発数は、総合効果から付加価値額及び雇用者所得を推計し、算出。

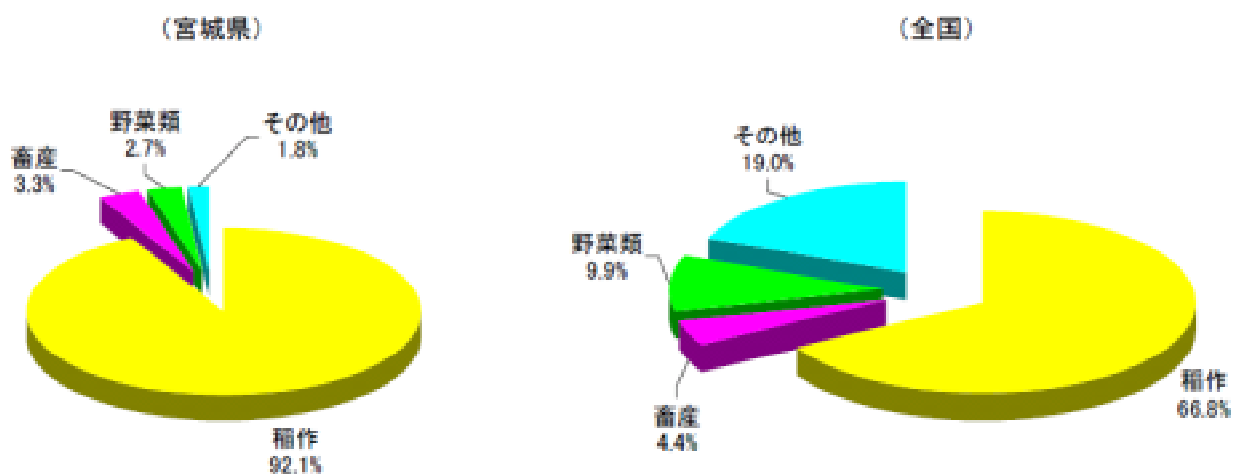
「6 競争力ある農林水産業への転換」関連データ

【現状と課題】

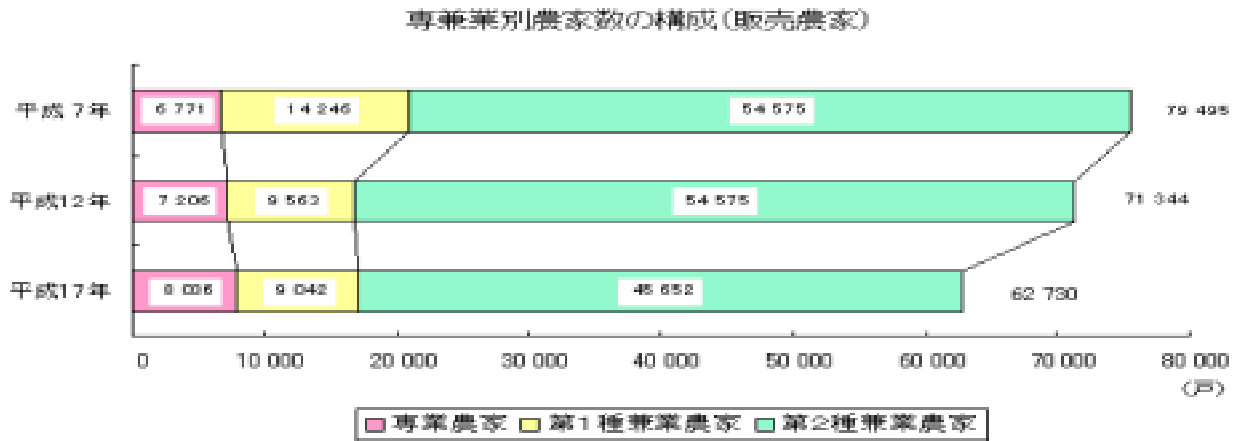
- ・ 農業は、宮城米をはじめ多彩な農産物の生産を行っているが、稲作への依存度が高い上、農産物価格の低迷等により産出額が減少しており、水田の効率的活用や園芸・畜産・特用林産物分野の拡大等、収益性の高い生産構造への転換を図る必要がある。
- ・ 水産業は、全国有数の生産を誇っているが、水産資源の減少、漁場環境の悪化や魚価の低迷等により、厳しい経営を余儀なくされている。このため、水産資源の適切な管理や漁場環境の保全等による持続的かつ安定的な利用や、需要の変化に対応した供給体制の構築などによる、競争力の強化を図る必要がある。
- ・ 林業、木材産業においては、スギを中心とする人工林が本格的な利用の時期を迎えているが、需要の減少や価格の低迷等により採算性が悪化している。そのため、生産コスト等の一層の低減と計画的・効率的な生産体制の確立を図っていく必要がある。
- ・ 「みやぎ米」、「仙台牛」、「みやぎの牡蠣」をはじめ、ブランド化推進に向けた取組を行っているが、今後さらに全国的に認知されるブランド品目を増やし「みやぎ」のイメージが農林水産品と直結するよう取り組む必要がある。また、そのためには、生産量の確保や生産施設等の生産条件の整備も重要である。
- ・ 食品製造業や小売業、観光産業など多様な産業との連携等により、付加価値の高い新たな事業展開を促進していく必要がある。

(農業関連データ)

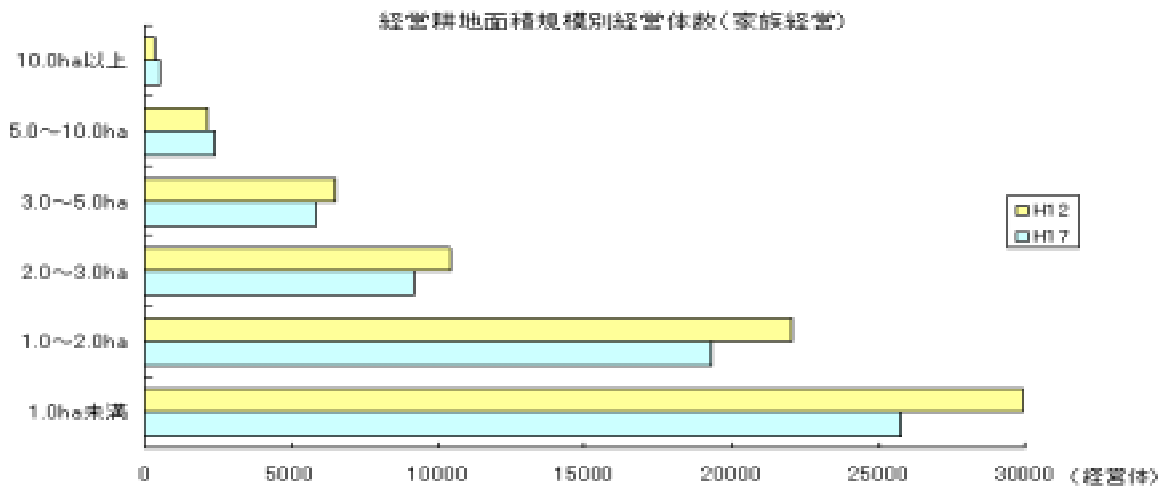
- ・ 単一経営の主位部門の構成比 (H2005農林センサス速報)



・専業農家数の構成(販売農家)(2005農業センサス速報)



・経営耕地面積規模別経営体数(家族経営)(2005農林センサス速報)



・農産物出荷先別経営体数・農産物の売上1位の出荷先別経営体数(2005農林センサス速報)

単位: 経営体

区分	農産物の販売をした実経営体数	農産物の出荷先別						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業者・ 外食産業	消費者に直接販売	その他
平. 17	56,478	52,607	3,242	3,900	946	365	6,211	2,013
構成比 (%)	-	93.1	5.7	6.9	1.7	0.6	11.0	3.6
区分	計	農産物の売上1位の出荷先別						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業者・ 外食産業	消費者に直接販売	その他
平. 17	56,478	50,212	2,111	1,648	391	131	1,457	528
構成比 (%)	100.0	88.9	3.7	2.9	0.7	0.2	2.6	0.9

第3章 みやぎの未来をつくる33の取組

(水産業関係データ)

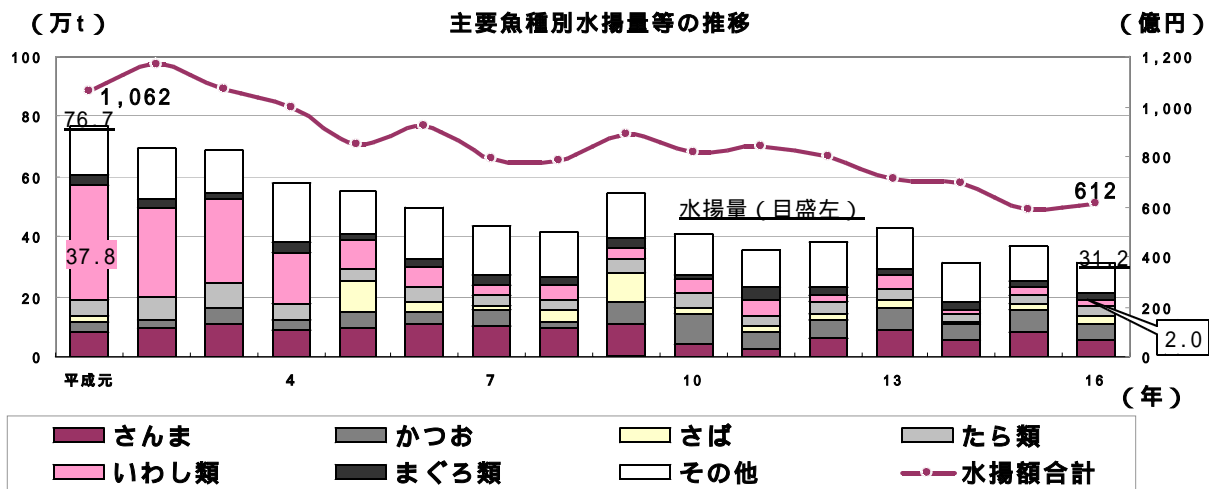
・漁業層別漁業経営体数

(単位: 経営体、%)

漁業層	昭和53	58	63	平成5	10	15	10-15増加率
経営体総数(全国)	217,734	207,439	190,271	171,524	150,586	132,417	12.1
経営体総数(宮城)	7,665	6,969	6,442	5,708	4,972	4,533	8.8
沿岸漁業層	7,299	6,609	6,148	5,457	4,743	4,338	8.5
中小漁業層	335	320	250	214	199	171	14.1
大規模漁業層	30	24	20.0

資料: 農林水産省「漁業センサス」

・主要魚種別水揚量等の推移(漁業振興課「水産物水揚統計」)



・水産加工場における従業者数(2003漁業センサス)

